

**(4) 健康長寿社会づくりプログラム****2, 932百万円**

検診等を通じた健康づくりを推進するとともに、医師をはじめ地域医療を支える人材の確保に努め、地域医療体制の整備等に取り組みます。

<b>① 生涯を通じた健康づくりの推進</b>	<b>356百万円</b>
○新生児等スクリーニング検査事業	37百万円
○8020運動推進強化事業	8
㊤障がい児者歯科専門医育成事業<再掲>	5
○総合的ながん対策推進事業	52
㊤集団検診推進事業<再掲>	230
○健康みやざき推進事業	5
㊤風しん抗体検査事業<再掲>	9
○生涯を通じた女性の健康支援事業<再掲>	9
<b>② 高齢者の活躍の場づくり</b>	<b>93百万円</b>
㊤地域社会のきずな再生推進事業<再掲>	10百万円
㊤地域で見守る「こころの健康サポーター」養成事業<再掲>	5
○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業<再掲>	38
○老人クラブ支援事業	37
○老人クラブ新分野チャレンジ支援事業	1
㊤元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業<再掲>	1
㊤百歳長寿者等お祝い事業	1
<b>③ 地域医療の再生</b>	<b>2, 484百万円</b>
○自治医科大学運営費負担金等	133百万円
○医師修学資金貸与事業	104
○宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業	41
○宮崎県地域医療支援機構運営事業費	45
○医師確保対策強化事業	1
○小児科専門医育成確保事業	17
○病院内保育所運営費補助金<再掲>	31
○看護師スキルアップ支援事業	4
○看護教育充実支援事業	28
㊤看護職を目指す方に向けたポータルサイトの開設<再掲>	—
(ゼロ予算施策)	
○救命救急体制強化事業	41
○ドクターヘリ導入促進事業<再掲>	209

○県北部救急医療体制整備支援事業	4 6 百万円
○県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業<再掲>	1, 2 2 6
○小児救急医療電話相談事業<再掲>	1 3
○救急医療機関医師勤務環境改善事業	1 2
○救急医療利用適正化推進事業	4
○在宅医療推進事業	6 8
○地域医療を守り育てる条例普及啓発事業	3
㊦認定看護師（感染管理）教育課程運営事業<再掲>	8
㊦県立看護大学あり方検討委員会開催事業	2
○認知症疾患医療センター整備事業	9
㊦災害拠点病院機能強化等事業	3 0 2
○高度医療専門人材育成事業	2 5
○医師・看護師等確保対策	1 1 2

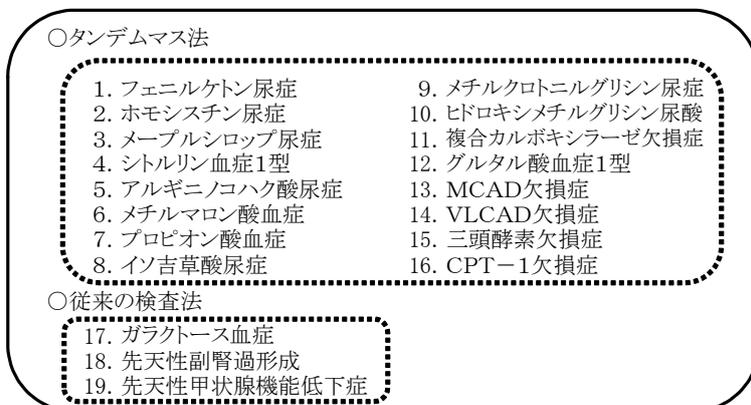
## ① 生涯を通じた健康づくりの推進

## ○新生児等スクリーニング検査事業（健康増進課）

37百万円

先天性代謝異常等の発見のため、タンデムマス法を用いた拡大スクリーニングを実施することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障がいの発生予防を図る。

タンデムマス法を用いた「拡大スクリーニング」(19疾患)



## ※新生児等スクリーニング検査

生後数日の赤ちゃんの足の裏から、ごく少量の血液をろ紙にしみ込ませて、専門の検査機関に送り、問題となる病気がないかどうか検査する。検査で陽性を示した赤ちゃんは、各地域の専門医の診察を受け、必要に応じて治療や生活の指導を受ける。

## ○8020運動推進強化事業（健康増進課）

8百万円

80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020運動」の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。

- (1) ライフステージに応じた歯科保健対策事業
  - ① 妊産婦（胎児期）における歯科保健対策事業
  - ② 成人期における歯科保健対策事業
- (2) 総合的な歯科保健対策推進事業
  - ① 県内の歯科保健対策の実施状況の把握及び情報発信
  - ② 地域の歯科保健課題解決に向けた研修事業
  - ③ 歯科専門職種の資質向上事業
  - ④ 介護施設、障がい児者施設等における口腔ケア等指導研修事業
- (3) 歯科疾患等実態調査研究事業
- (4) 県民への情報発信

## ◎障がい児者歯科専門医育成事業（健康増進課）〈再掲〉

5百万円

県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができるよう専門的に障がい児者歯科診療を実施できる歯科医師、歯科麻酔医等を育成する。また、宮崎歯科福祉センターと地域の歯科診療所がスムーズに連携できるよう地域の協力歯科医を養成する。

- (1) 障がい児者歯科保健医療専門医育成事業
 

専門医の育成等に要する経費の助成を行う。
- (2) 協力歯科医、歯科衛生士養成事業
 

地域で障がい児者歯科診療を実施する協力歯科医を養成する研修を実施する。

**○総合的ながん対策推進事業（健康増進課）****520万円**

本県におけるがん医療水準の向上、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施する。

**(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業**

地域におけるがん診療の円滑な連携や、質の高いがん医療の提供体制の整備のため、県立病院に対して必要な費用を負担する。

**(2) がん登録強化事業**

がん患者の生存状況等を把握分析することにより、本県のがん対策の基礎資料とする。

**(3) 緩和ケア推進事業**

医療関係者に対し、緩和ケアに関する知識習得を目的とした研修会を実施する。

**(4) がん患者等に対する相談支援事業**

がん経験者等によるがん患者への支援のため、がんサロンの運営や必要な研修等を行う。

**(5) がん検診普及啓発事業**

県民に対しがん検診の受診を呼びかける普及啓発活動を行う。

**(6) がん検診精度管理事業**

医療関係者に対し、がん検診診断技術の維持向上を目的とした研修会等を実施する。

**(7) 宮崎県がん対策推進協議会**

本県のがん対策について意見交換等を行う。

**●集団検診推進事業（健康増進課）〈再掲〉****230万円**

がんの早期発見の推進を図るため、がん検診車（胃がん等）を整備する。

**○健康みやざき推進事業（健康増進課）****500万円**

本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」（第2次）を推進するため、肥満予防やメタボリックシンドロームの減少をはじめとする生活習慣病予防等について普及啓発し、県民の健康づくりを一層推進する。

また、生活習慣病リスクの高い者を抽出し改善指導を行う特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けた様々な啓発事業を展開し、積極的な受診行動への気運の醸成を図ることで医療費の適正化を図る。

**(1) 「健康みやざき行動計画21」（第2次）の推進**

ポスター・リーフレット、テレビ・ラジオや講演会の実施等による普及啓発を行う。

**(2) 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上のための啓発**

宮崎県保険者協議会が実施する県民向けの広報啓発活動等に対し助成を行う。

**●風しん抗体検査事業（健康増進課）〈再掲〉****900万円**

妊娠初期の妊婦が感染すると先天性風しん症候群を引き起こすリスクがあるため、その予防のために、予防接種が必要である者を抽出する抗体検査を実施するとともに、予防接種の必要な人へ情報提供を行い、風しんのまん延防止を図る。

### ○生涯を通じた女性の健康支援事業（健康増進課）〈再掲〉

9百万円

生涯を通じた女性の健康の保持増進の充実・強化を図るため、思春期健康教育の実施や気軽に相談のできる健康支援センターを運営する。

(1) 女性の健康支援センター（女性専門相談センター・不妊専門相談センター）の運営

- ① 女性専門相談「スマイル」：女性の心身の健康についての相談を実施。
- ② 不妊専門相談「ウィング」：不妊症、不育症等に関する専門相談を実施。

(2) 思春期健康教育

ピア・カウンセラーによるピア・カウンセリング講座<sup>\*</sup>、助産師等による思春期健康教育

(3) 中高年期にある女性への支援

中高年期女性への健康教室・仲間づくり

(4) 家族計画及び避妊指導調査研究事業

産婦人科医療機関による家族計画や避妊指導

※ 「ピア・カウンセリング講座」

高校生（中学生）が、同世代（大学生（ピア・カウンセラー））の仲間（ピア）と一緒に自分を見つめ、性について考える。

## ② 高齢者の活躍の場づくり

### ㊦地域社会のきずな再生推進事業（福祉保健課）〈再掲〉

10百万円

地域福祉を支える人材の育成や地域のきずなを生かした先駆的な地域福祉活動への支援、社会福祉大会の開催など、人づくりと実践活動、啓発を連携させることにより、地域の持つ生活支援機能を高め、住民が共に支え合う仕組みづくりを推進する。

(1) 地域資源・人材育成支援

福祉・保健分野にわたる地域の課題解決を図るために、地域資源（人・施設など）をつなぎ、コーディネートする人材を育成する。

・実施主体 宮崎県社会福祉協議会（補助率 国1/2、県1/2）

(2) 地域福祉等推進特別支援

地域のきずなを生かした住民相互の支えあいを構築する事業など、先駆的な地域福祉活動を支援する。

・実施主体 宮崎県社会福祉協議会（補助率 国1/2、県1/2）

(3) 社会福祉大会開催

社会福祉事業に関する優れた功績を顕彰するとともに、地域福祉活動の先駆的な事例を紹介することにより、社会福祉に関する県民意識の向上と地域福祉の普及啓発を図る。

### ㊦地域で見守る「こころの健康サポーター」養成事業（福祉保健課）〈再掲〉

5百万円

「ゲートキーパー（こころの健康サポーター）」の養成を地域レベルで促進し、地域における自殺予防対策を推進する。

(1) 全県民を対象とした「こころの健康サポーター」養成講座の開催

(2) 「こころの健康サポート」協力店の養成

上記講座を受講した理容院・美容院を、「こころの健康サポート」協力店として登録し、日頃の接客の中で地域の見守り役を担ってもらうことにより、自殺対策の社会全体での取組を一層推進する。

※ゲートキーパーの役割

気づき：家族や仲間の変化に気づいて、声をかける。

傾聴：本人の気持ちを尊重し、耳を傾ける。

つなぎ：早めに専門家に相談するように促す。

見守り：温かく寄り添いながら、じっくりと見守る。

**○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課）〈再掲〉38百万円**

高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。

**(1) 元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業**

シニアインターンシップの実施、シニア・団塊世代応援フェアの開催、インターネットを活用した社会参加情報の発信等を行う。

**(2) 宮崎ねりんピック交流大会事業**

全国健康福祉祭の予選会を兼ねるスポーツ・文化交流大会である宮崎ねりんピックを開催する。

**(3) 全国健康福祉祭派遣事業**

宮崎ねりんピック交流大会で優秀な成績を収めた者を宮崎県選手団として全国健康福祉祭へ派遣する。

**(4) ねりんフェスタ開催事業**

みやざきシニアパワー章授与式、心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会表彰式、高齢者の社会参加をテーマとした講演等を行う。

**(5) 長寿社会推進センター運営支援事業**

長寿社会推進センターが円滑に事業を行うために必要な体制を整備する。

・実施主体 社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会（補助率 (1)～(4) 1/2 (5) 10/10）

**○老人クラブ支援事業（長寿介護課）****37百万円**

高齢者に最も身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する。

・実施主体 市町村（補助率 2/3）

**○老人クラブ新分野チャレンジ支援事業（長寿介護課）****1百万円**

地域の絆づくりの重要な担い手である老人クラブの活動を促進し、魅力的な老人クラブづくりを推進するため、新規会員の加入促進、活動体制の強化、先進クラブの取組を学ぶ研修会の開催等に対して支援を行う。

・実施主体 公益財団法人宮崎県老人クラブ連合会（補助率 10/10）

**㊦元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課）〈再掲〉 1百万円**

団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。

**㊦百歳長寿者等お祝い事業（長寿介護課）****1百万円**

永年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことによって、高齢者に対する県民の理解を深める。

### ③ 地域医療の再生

#### ○自治医科大学運営費負担金等（医療業務課） 133百万円

へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。

#### ○医師修学資金貸与事業（医療業務課） 104百万円

医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。

- (1) 対象者 大学医学部在学者
- (2) 貸与金額 100千円/月 + 282千円（入学金）
- (3) 貸与期間 最大6年間
- (4) 募集定員 16名
- (5) 返還免除 卒業後、県が指定する医療機関に貸与期間と同一期間勤務した場合、返還を免除する。

#### ○宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療業務課） 41百万円

本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。

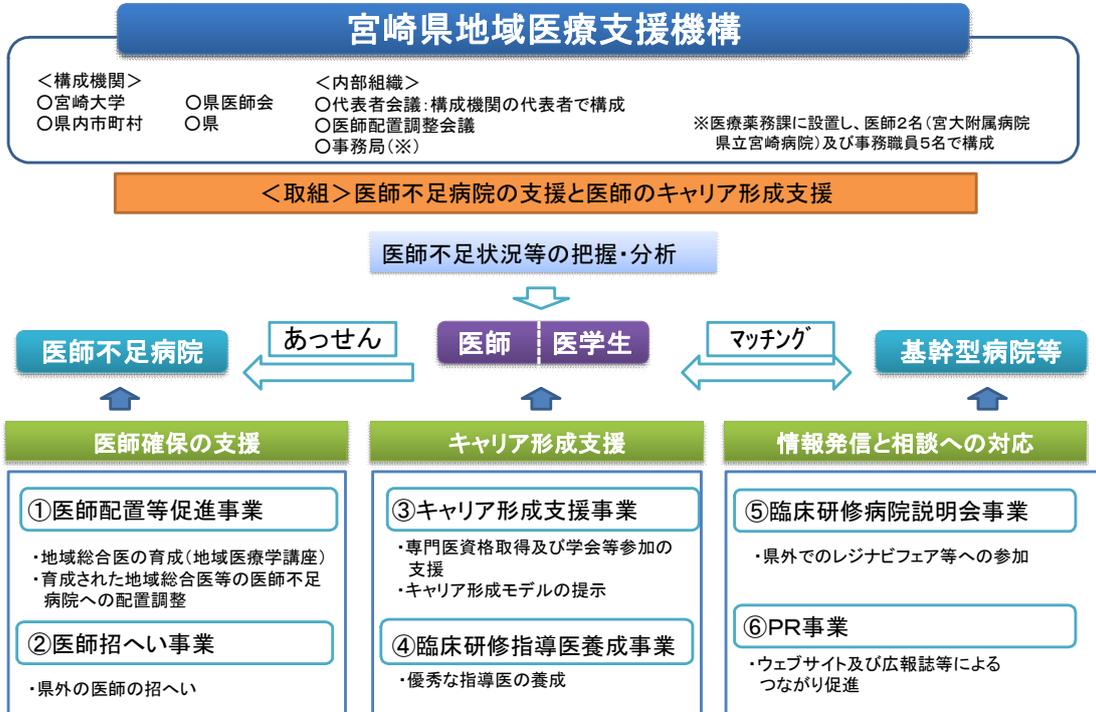
##### 【地域医療学講座の概要】

- ・ 地域医療に関する教育、研究
- ・ 地域総合医育成サテライトセンター（県立日南病院）における総合医の育成と地域医療機関等への医師の派遣体制の構築

## ○宮崎県地域医療支援機構運営事業費（医療業務課）

45百万円

本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。



## ○医師確保対策強化事業（医療業務課）

1百万円

県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等が参加する病院説明会を開催するなど、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。

## ○小児科専門医育成確保事業（医療業務課）

17百万円

小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。

### (1) 研修資金貸与事業

- ① 対象者：小児科の専門研修医（臨床研修後3年間）
- ② 貸与金額：150千円/月（最大3年間）
- ③ 募集定員：9名
- ④ 返還免除：研修終了後、県内の小児医療機関に1年間勤務した場合、返還を免除する。

### (2) 症例研究事業

県内の小児医療機関が共同で症例研究を実施することにより、専門研修の魅力を高め、研修医の更なる資質の向上を図る。

**○病院内保育所運営費補助金（医療業務課）〈再掲〉****3 1 百万円**

医療機関が職員のために保育施設を運営する事業に補助することにより、女性医師や看護職員等の離職防止及び未就業者の再就業促進を図る。

- ・実施主体 院内保育所を設置している法人（補助率 2 / 3 以内）

**○看護師スキルアップ支援事業（医療業務課）****4 百万円**

医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、宮崎県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催等に対する支援を行う。

- ・実施主体 宮崎県看護協会（補助率 定額）

**○看護教育充実支援事業（医療業務課）****2 8 百万円**

看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の看護教員の研修に対する支援や学生の実習指導支援等を行う。

- ・実施主体 看護師等養成所を設置する法人（補助率 定額）
- (1) 看護教員等養成支援事業  
看護教員の教員養成講習会や教育研修、実習施設における臨床研修等への参加支援を行う。
  - (2) 臨床実習等充実支援事業  
学生の臨床実践能力を向上させるため、実習施設における指導に係る経費等の支援を行う。

**●看護職を目指す方に向けたポータルサイトの開設（医療業務課）〈再掲〉**

ゼロ予算施策

県ホームページに「看護職を目指す方へ」のコーナーを設け、看護職になるための進路選択や、仕事内容、研修情報など、看護職に関するあらゆる情報を発信し、県民の理解を促進する。

**○救命救急体制強化事業（医療業務課）****4 1 百万円**

二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修支援を行うとともに、宮崎県医師会等が実施する県内医療機関への患者転院促進事業を支援し、関係医療機関の連携体制を再構築する。

- (1) 宮大救命救急センタースタッフの教育・研究支援等
  - ・実施主体 宮崎大学（補助率 定額）
- (2) 宮大救命救急センター救急患者の転院促進
  - ・実施主体 宮崎県医師会等（補助率 定額）

**○ドクターヘリ導入促進事業（医療業務課）〈再掲〉** **209百万円**

救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。

- (1) ドクターヘリ運航経費
  - ・実施主体 宮崎大学（補助率 定額）
- (2) ドクターヘリ要員研修等
  - ・実施主体 宮崎大学（補助率 定額）

**○県北部救急医療体制整備支援事業（医療業務課）** **46百万円**

医師不足が顕著で、救急医療体制の立て直しが課題となっている延岡西臼杵・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善に関する事業を実施する。

- (1) 他圏域からの夜間急病センター医師確保
  - ・実施主体 延岡市（補助率 定額）
- (2) 日向入郷医療圏の救急医療を支える中核病院の医師の処遇改善
  - ・実施主体 日向市（補助率 定額）

**○県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療業務課）〈再掲〉**

**1,226百万円**

二次救急医療の充実が課題となっている都城北諸県医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関の体制強化等に取り組む。

平成26年度は、都城市郡医師会病院の移転整備等を支援する。

- ・実施主体 都城市北諸県郡医師会等（補助率 定額）

**○小児救急医療電話相談事業（医療業務課）〈再掲〉** **13百万円**

宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～23時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。

**○救急医療機関医師勤務環境改善事業（医療業務課）** **12百万円**

救急医療の現場では、医師不足の深刻化により十分な体制が確保できないために、医師が疲弊し現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の二次救急医療機関における医療クレーク（医師事務作業補助者）の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。

- ・実施主体 医療機関（補助率 定額）

**○救急医療利用適正化推進事業（医療業務課）** **4百万円**

救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。

- ・実施主体 市町村、NPO等（補助率 1/2）

**○在宅医療推進事業（医療業務課）****68百万円****(1) 在宅医療推進事業**

在宅医療を推進していくための研修会等の開催や、地域の医療・介護資源を把握するための関係機関リスト・資源マップの作成を支援する。

**(2) 在宅医療・介護ネットワーク構築モデル事業**

市町村が地域の医師会等の関係団体と協力しながら、医療施設や介護施設の情報共有ソフトを開発し、その運用を行うことにより地域ネットワーク構築を図るための取組を支援する。

・実施主体 延岡市、日南市（補助率 定額）

**(3) 在宅医療推進のための連携・スキルアップ研修事業**

各圏域ごとに医師会が中心となって、在宅医療に携わる多職種の従事者を対象として、個別事例や先進事例の研究などの研修会等を行い、連携の強化やスキルアップを支援する。

・実施主体 宮崎県医師会（補助率 定額）

**(4) 訪問看護普及啓発事業**

訪問看護を利用した在宅での看取り事例等を活用し、訪問看護に関する県民向けの講演会や看護師の交流会等を開催することにより、訪問看護の普及啓発と人材の育成確保を図る。

**(5) 入院患者の在宅移行を推進するためのリハビリテーション施設の整備**

入院患者の早期回復を図り、在宅医療を推進するため、急性期を脱した救急患者への高度なリハビリテーションを早期に行うことができるリハビリテーション施設の整備を支援する。

・実施主体 小林市（補助率 定額）

**○地域医療を守り育てる条例普及啓発事業（医療業務課）****3百万円**

平成25年3月に施行された「宮崎県の地域医療を守り育てる条例」に規定された県民の役割である安易な時間外受診の自粛、かかりつけ医を持つこと、適切に検診、健康診査等を受けること等について、テレビCM等により県民に広く周知することにより、地域医療を守り育てる取組に関する普及啓発を図る。

**●認定看護師（感染管理）教育課程運営事業（医療業務課）〈再掲〉****8百万円**

県立看護大学において「認定看護師教育課程」を開催し、看護師等が感染管理の専門的知識と高度な技術を修得することにより、本県の医療の質の向上を図る。

**●県立看護大学あり方検討委員会開催事業（医療業務課）****2百万円**

県立看護大学が今後地域に根ざす大学としての役割を果たしていくために、大学のあり方を検討する委員会を開催する。

**○認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課）****9百万円**

県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。

**(1) 認知症専門医療の提供**

鑑別診断を行うとともに、行動・心理症状や身体合併症への急性期対応ができるよう、専門医の配置や医療相談室の設置を行い、認知症専門医療を提供する。

**(2) 医療関係者に対する研修**

認知症サポート医との連携による医療関係者に対する研修を実施する。

**㊦災害拠点病院機能強化等事業（病院局）****302百万円**

地域医療再生基金を活用し、地下水浄化システムを設置して災害時の水源確保を図るとともに、地域経済活性化・雇用創出臨時基金を活用して太陽光発電設備を設置する。

- (1) 県立3病院地下水浄化システム設置工事
- (2) 太陽光発電設備設置工事（県立延岡病院）

**○高度医療専門人材育成事業（病院局）****25百万円**

医師とともにチーム医療を担う看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、認定看護師をはじめとするそれぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進することにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。

- (1) 認定看護師資格取得支援事業  
県立病院における医療水準及び患者サービスの向上に資することを目的に、「認定看護師」の資格取得について、各種支援を行う。
- (2) がんプロフェッショナル薬剤師養成事業  
がん医療に専門的に対応できる「がん薬物療法認定薬剤師」の資格取得について、各種支援を行う。
- (3) 医療スタッフキャリア開発支援事業  
医師・看護師以外の医療スタッフが各自の役割を十分発揮できるよう、病院事業として必要度、優先度の高い専門資格の取得について、各種支援を行う。

## ○医師・看護師等確保対策（病院局）

112百万円

医師・看護師等の確保を図るため、病児等保育実施事業、研修医確保事業、看護師確保事業等を継続実施する。

### (1) 病児等保育実施事業

県立宮崎病院及び県立延岡病院において、24時間・365日対応型の病児等保育を実施する。

### (2) 初期研修医確保事業

臨床研修医確保のため、病院合同説明会への参加、医学生向けバスツアーの開催、医療情報誌へのPR記事の掲載等を行う。

### (3) 後期研修医研修資金貸与事業

宮崎大学医学部の講座に在籍する後期臨床研修医に対し、研修期間中の研修資金を貸与し、研修修了後に県立日南病院又は県立延岡病院に一定期間勤務した場合には返還免除の措置を講じることにより、両病院に必要な医師の確保を図る。

### (4) 看護師確保事業

大都市の先進病院等での勤務経験を持つ本県出身の看護師を確保するため、WEB広告や採用試験案内メールの送信サービスを活用して受験者の増加を図るとともに、看護師選考試験を宮崎に加え、東京・大阪など県外でも実施する。

### 病院合同説明会の様子



## (5) 環境・新エネルギー先進地づくりプログラム

10,431百万円

太陽光や太陽熱に関する研究開発や再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むとともに、河川や森林、農地などの保全に努め、多様な生物の生息する豊かな自然環境の維持に努めます。

また、豊かな森林環境を維持していくため、持続可能な森林・林業・木材産業の強化に取り組みます。

<b>① 低炭素・循環型社会づくりへの挑戦</b>	<b>815百万円</b>
㊦環境学習推進事業<再掲>	2百万円
○再生可能エネルギー等導入推進基金事業	163
○家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業	6
㊦みやざき低炭素社会推進事業	2
○住宅用太陽光発電システム融資制度	201
○みやざき新エネルギーづくり推進事業	6
㊦新エネルギー地産地消推進事業<再掲>	8
○循環型社会推進総合対策事業	51
○木質バイオマス循環システム普及促進事業<再掲>	4
㊦森林バイオマス地域再生事業<再掲>	10
○大径材資源循環活用促進モデル事業<再掲>	5
○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業<再掲>	41
○小水力発電等農村地域導入支援事業	35
○企業局新エネルギー導入事業	282
<b>② 次代へ継承する持続可能な森・川・海づくり</b>	<b>239百万円</b>
㊦水源地域保全推進事業	2百万円
㊦森林環境教育活動実践推進事業<再掲>	11
㊦森林づくり応援団活動推進事業	39
㊦PM2.5等測定体制強化事業<再掲>	11
㊦単独処理浄化槽転換促進補助事業	7
㊦生物多様性地域保全活動推進事業	6
○次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業	10
㊦河川パートナーシップ事業	51
㊦第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業	1
○緑のダム造成事業	100
<b>③ 持続可能な森林・林業・木材産業の振興</b>	<b>9,377百万円</b>
○森林環境保全直接支援事業<再掲>	1,942百万円

○環境林整備事業	1 1 2 百万円
㊦水を貯え、災害に強い森林づくり事業<再掲>	1 9 0
○林内路網整備の推進	3, 0 0 6
○宮崎の森林・林業再生促進事業	1 3
○森林整備地域活動支援交付金事業	3 6 2
㊦緑の青年就業準備支援事業<再掲>	2 0
㊦林業技術者育成強化事業<再掲>	3
○林業技術者・技能者育成加速化事業	8
㊦天然乾燥材品質向上促進事業<再掲>	1
○森林整備加速化・林業再生事業	3, 5 0 9
○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業<再掲>	1 2
㊦みやざきスギ住まいづくり支援事業<再掲>	3
㊦木のある豊かなまちづくり促進事業<再掲>	1 1 4
○みやざきスギの家づくり活動支援事業<再掲>	1 2
○みやざき材東アジア輸出促進事業<再掲>	5
○中核となる認定林業事業体育成事業<再掲>	2 1
○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業<再掲>	3 8
㊦乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業<再掲>	5
㊦特用林産物新ブランド確立事業<再掲>	1

## ① 低炭素・循環型社会づくりへの挑戦

## ㊦環境学習推進事業（環境森林課）〈再掲〉

2百万円

「次世代エネルギーパーク」を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やすことで環境・エネルギー問題への理解を深めるとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを進める。

## (1) 次世代エネルギーパーク活用推進事業

平成25年9月に経済産業省から認定を受けた「次世代エネルギーパーク」をPRするパンフレット等を作成するとともに、見学会や環境教育について意見交換を行う連絡会を開催する。

## (2) 「ネットで環境学習」推進事業

ホームページ「みやざきの環境」の運営・管理を行う。

## ○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課）

163百万円

公共施設等へ太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することによって、二酸化炭素排出量が削減された低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。

・実施主体 県、市町村（補助率 10/10）

民間企業等（補助率 1/3）

## ○家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業（環境森林課）

6百万円

地球温暖化防止活動推進センターを活用して、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。

## (1) 九州版炭素マイレージ制度事業

節電等のメリットが実感できる九州統一のポイント制度を実施

## (2) 地球温暖化防止活動推進事業

① 地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会の開催

② 県内各地域での省エネ・省資源に関する普及啓発活動

## ㊦みやざき低炭素社会推進事業（環境森林課）

2百万円

「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の適正な運用を行うとともに、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進することにより、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。

## (1) 事業者向けのセミナー開催

① 条例に基づく温室効果ガス排出抑制計画書などの説明

② 省エネ対策やJ-クレジット制度など多角的なセミナー開催

③ メールによる情報配信

## (2) 温室効果ガス排出量削減事業者の表彰

## ○住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課）

201百万円

住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

**○みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課）****6百万円**

平成24年度に策定した「新エネルギービジョン」を踏まえ、新エネルギー導入のための体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギーの導入に対する支援などを行い、新エネルギーの導入促進を図る。

**(1) 新エネルギー導入推進事業**

宮崎県新エネルギー導入促進協議会の設置・運営、新エネルギーの普及啓発

**(2) 新エネルギー地域づくり促進事業**

市町村が実施する新エネルギー導入のための可能性調査への補助

**(3) 新エネルギー民間導入支援事業**

コーディネーターを配置して、民間事業者による太陽光発電の導入を促進するとともに、設置に関する相談や情報提供を行う。

**㊦新エネルギー地産地消推進事業（環境森林課）〈再掲〉****8百万円**

他の分野と比較して二酸化炭素排出量の削減が進んでいない業務部門等への新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー設備設置に対する支援や、県民への普及啓発を行うことで、環境に対する意識の醸成や二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の構築を目指す。

**(1) 新エネルギー普及促進モデル事業**

民間の公共建築物等への新エネルギー設備設置への補助（補助率 1/3以内）

**(2) 新エネルギー地産地消県民運動推進事業**

新エネルギーの導入にかかる「みやざき元気地産地消県民運動」として、県民、事業者への普及啓発や機運醸成のための研修会・研究会等の開催及びエナコロジーフェスタ等のイベントを活用した講演会の実施

**○循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課）****51百万円**

循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。

**(1) 意識啓発事業**

県民はもとより、廃棄物の排出事業者や処理業者を対象にした意識啓発事業を展開し、循環型社会形成のための理解を深める。

**① 広報啓発、4R推進運動**

各種広報媒体を活用した啓発、リサイクルの推進等を行う。

**② 環境研修の実施、支援**

事業者に対する研修実施、民間団体のごみ減量化等の取組支援を行う。

**(2) 産業廃棄物リサイクル推進事業**

産業廃棄物のリサイクルを推進するため、リサイクル製品の生産や施設整備を行う事業者に対して支援する。

**① リサイクル製品の利用促進**

産廃協会の製品認定、PR等を支援する。

- ・実施主体 (一社)宮崎県産業廃棄物協会 (補助率 定額)

**② 施設整備支援**

産業廃棄物を再生利用するための施設整備を支援する。

- ・実施主体 産業廃棄物排出事業者・処理業者 (補助率 1/2)

### ○木質バイオマス循環システム普及促進事業（山村・木材振興課）〈再掲〉 4百万円

木質バイオマスの利用拡大を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。

#### (1) 木質バイオマス循環システム再構築促進事業

J-クレジット制度の早期普及と定着に向けて、新制度におけるクレジットの取得・販売に取り組み、新たなノウハウを蓄積する。

#### (2) 木質バイオマス供給拡大促進事業

施設園芸に対応した木質ペレットの供給拡大に向けて、県内産木質ペレットの燃焼試験、品質強化に取り組む。

### ◎森林バイオマス地域再生事業（山村・木材振興課）〈再掲〉 10百万円

木質バイオマス発電施設等への効率的な木質バイオマス供給体制構築に対して支援を行い、中山間地域の所得の向上を図る。

#### (1) 木質バイオマス地域供給システム構築支援

林家等が行う林地残材収集システムに関するノウハウの習得への支援

- ・実施主体 地区協議会（補助率 1/2）

#### (2) 木質バイオマス地域収集運搬等支援

林地残材の収集・運搬等に必要な資機材や中間土場の整備等の取組への支援

- ・実施主体 地区協議会（補助率 1/3）

### ○大径材資源循環活用促進モデル事業

#### （山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）〈再掲〉 5百万円

県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。

- ・実施主体 民間事業者（補助率 1/3）

### ○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課）〈再掲〉

41百万円

本県の豊富な森林資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料依存から脱却した産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。

- ・実施主体 暖房機リース事業者（農業団体等）等（補助率 1/12）

### ○小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課）

35百万円

農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。

#### (1) 小水力等農業水利施設利活用促進事業

売電等による土地改良区等の維持管理費の軽減等を図るため、協議調整、概略設計、基本設計の作成等を支援

- ・実施主体 県、市町村、土地改良区等（補助率 国定額、国1/2 県1/5）

#### (2) 小水力発電等農村地域導入支援事業

街灯や鳥獣害防止の電気柵等に利用するための調査及び施設整備等を支援

- ・実施主体 県、市町村、土地改良区等（補助率 5.5/10～1/2）

## ○企業局新エネルギー導入事業（企業局）

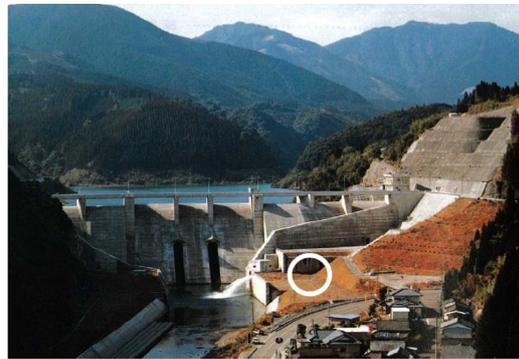
282百万円

本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。

### ㊦(1) 日南ダム発電所建設工事

県内の治水ダムでは初めてとなる日南ダム（日南市）における小水力発電の設置工事に着手する。

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| ① 最大出力    | 520 kW                |
| ② 最大使用水量  | 3.5 m <sup>3</sup> /s |
| ③ 年間発電電力量 | 2,467 千 kWh           |
| ④ 工期      | 平成26年度～27年度           |
| ⑤ 総事業費    | 777,600 千円            |



日南ダム（○内：発電所位置）

### (2) 綾北ダムマイクロ水力発電設備設置工事

綾北ダム（小林市）の維持放流水を利用したマイクロ水力発電設備を設置する。

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| ① 最大出力    | 25 kW                   |
| ② 最大使用水量  | 0.221 m <sup>3</sup> /s |
| ③ 年間発電電力量 | 144 千 kWh               |
| ④ 工期      | 平成25年度～26年度             |
| ⑤ 総事業費    | 88,515 千円               |



綾北ダム維持放流設備からの放流水

### (3) 小水力発電導入可能性調査

治水ダムなど小水力発電の導入の可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。

## ② 次代へ継承する持続可能な森・川・海づくり

### ㊦水源地域保全推進事業（環境森林課）

2百万円

水の供給源としての水源地域の保全の重要性について、県民、森林・林業関係団体等への普及啓発等を行うことにより、水源地域の水源涵養機能の維持を図る。

(1) 普及啓発事業

- ① 水源地域の保全の重要性に関する普及啓発等を行うためのシンポジウムの開催
- ② 県民、森林・林業関係団体等への普及啓発等に使用するパンフレット、チラシの作成・配布等

(2) 指導事業

### ㊦森林環境教育活動実践推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

〈再掲〉 11百万円

地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の実践活動を支援するとともに、森林環境教育のモデルとなる団体等への支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民で守っていく条件整備や機運の醸成を図る。

(1) 森林環境教育実践推進事業

森林環境教育実践のための相談窓口の設置や指導者の派遣、教材の提供等を通じて森林環境教育活動の支援を行う。

(2) 森林環境教育先導モデル事業

森林環境教育のモデルとなる団体等を支援し、その模範となる事例を紹介することにより、実践活動の活性化と普及PRを図る。

(3) 森林環境教育人材育成事業

森林環境教育を充実させ、一層の推進を図っていくため、森林環境教育の指導力の向上を目指した研修等を実施し人材育成に努める。

(4) みどりの少年団活動促進事業

みどりの少年団が行う緑化活動等の自主活動への支援や研修会を開催し、みどりの少年団への森林環境教育を促進する。

### ㊦森林づくり応援団活動推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

39百万円

県民参加の森林づくりを推進するため、森林づくりボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした、県民による森林づくり活動を支援する。

(1) 森林づくり団体活動支援事業

(2) 森林づくり活動支援事業

(3) 森林づくり資材提供事業

**㊦PM2.5等測定体制強化事業（環境管理課）〈再掲〉** **11百万円**

近年、大陸等から飛来する汚染物質の影響が懸念されているため、PM2.5等の常時監視体制の強化を図る。

- ・測定局の新設 西米良村測定局（測定項目：PM2.5、風向風速）

**㊦単独処理浄化槽転換促進補助事業（環境管理課）** **7百万円**

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を行う際に、単独処理浄化槽の撤去に要する費用に対して補助するとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性をPRすることで、河川への汚濁負荷を低減し、公共用水域の水質浄化を図る。

- (1) 単独処理浄化槽撤去費用補助事業
  - ・実施主体 市町村（補助率 1/3）
- (2) 普及啓発事業

## ㊦ 生物多様性地域保全活動推進事業（自然環境課）

6百万円

生物多様性の保全活動を推進するため、希少動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性地域戦略の策定等を通じて生物多様性の保全に関する県民意識の向上を図る。

(1) 実施主体 県、市町村、団体等

(2) 事業内容

① 希少動植物重要生息地等指定・保全

捕獲等を禁止する指定希少野生動植物や、重要生息地等の指定、指定種や重要生息地を保全するための施設整備を実施する。

② 生物多様性等普及啓発

希少動植物に関するパンフレット作成や、捕獲を規制する標識の設置等を行い、生物多様性の保全に係る普及啓発を推進する。

③ 野生動植物保護監視員設置

野生動植物保護監視員を設置し、希少野生動植物の保護監視活動を行う。また、年1回研修会を開催し、希少動植物の知識や監視・指導技術等の向上を図る。

④ 森林生態系等保護・保全・回復活動支援

森林生態系等の保護・保全・回復活動を行う市町村や団体等に対して補助を行う。  
(補助率 1/2、1/3)

⑤ 生物多様性地域戦略の策定・推進

生物多様性のもたらす恩恵を将来世代に引き継ぐため、県民参加により生物多様性地域戦略を策定し、社会経済活動において生物多様性に配慮する「生物多様性の主流化」を推進する。

県内の野生動植物(1万種以上)

希少野生動植物(約1,500種)

**指定希少野生動植物(42種)**

植物(35種)、哺乳類(2種)、鳥類  
(2種)、両生類(1種)、魚類(1種)、  
陸淡水産貝類(1種)

※ 保護の必要なものを知事が指定し、  
捕獲等を禁止しています。



鳥屋岳重要生息地(H25.12.12指定)の風景

※ 重要生息地の指定：8か所(H25.12.31現在)

**○次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課）****10百万円**

官民一体となった川と海の自然環境の保全活動や交流シンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。

- (1) 大切に守ろう！私たちの川 川の環境について取り組もう会
  - ① 河川愛護シンポジウムや多自然川づくりに取り組む川づくりコンペの開催
  - ② 県産木材を生かした川づくりを推進するためのアドバイザー制度の導入
- (2) クリーンアップ大作戦！みやざきの川と海をキレイにし隊！支援事業  
市町村と連携して河川や海岸の美化活動を行うボランティア団体等に対して支援
- (3) 子どもの川辺・海辺安全サポーター教室  
水難事故防止のための安全教室に河川愛護団体・ライフセイバー団体による講師を派遣

**㊦河川パートナーシップ事業（河川課）****51百万円**

河川管理施設や河川空間をより良好に維持管理するために、これまでの河川堤防の草刈り作業や河川管理用通路の簡易な路面補修に併せて、新たに河川堤防等の状況確認等を地元自治会等を実施してもらうなど、官民協働による河川管理のより一層の推進を図る。

**【実施内容】**

- (1) 一定面積以上の河川堤防の草刈り（最低500㎡以上）
  - (2) 河川管理用通路の簡易な路面補修（穴ぼこ補修等）
  - (3) 河道内の草刈り（貴重種の保護、外来種の駆除）
  - (4) 河川管理施設等の点検報告（河道内堆積土砂の状況、堤防の点検、河川状況写真）
- ※ 実施面積、回数に応じて報奨金を交付する。

**㊧第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業（都市計画課）****1百万円**

全国の緑の関係者が一同に集う大会を誘致することにより、本県の魅力を全国にPRするとともに、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりや緑を守り育てる国民運動を積極的に推進する。

【第25回全国「みどりの愛護」のつどい（開催地 三重県）】



式典



記念植樹

**○緑のダム造成事業（企業局）****100百万円**

企業局の発電事業に関係するダム上流域の水源かん養機能の維持・向上を図り、安定的な電力の供給等に資するため、未植栽地等の取得、針広混交林の造成、育林を実施する。

(1) 事業期間 60年間（平成18年度～）

(2) 事業内容

① 造成期間 20年間（平成18年度～）

未植栽地等約1,000haの取得及び針葉樹、広葉樹による混交林の造成

② 育林期間 60年間（平成18年度～）

下刈、除間伐等の育林



地元小学生等による記念植樹祭の様子

### ③ 持続可能な森林・林業・木材産業の振興

#### ○森林環境保全直接支援事業（森林経営課）〈再掲〉 1,942百万円

森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。

#### ○環境林整備事業（森林経営課） 112百万円

条件不利地等において、森林の公益的機能を発揮させる観点から、公的主体による、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。

（補助率 国3/10、県1/10）



植栽



下刈

#### ㊦水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課）〈再掲〉 190百万円

水土保持上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。

- (1) 広葉樹造林等の推進
- (2) 針広混交林等の造成
- (3) 里山人工林等の再生
- (4) 速やかな再造林の推進

## ○林内路網整備の推進（森林経営課）

3, 0 0 6 百万円

## ○道整備交付金事業

1, 9 2 0 百万円

市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。

## ○山のみち地域づくり交付金事業

5 9 7 百万円

林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道を整備する。

## ○林業専用道整備事業

2 1 1 百万円

効率的な森林施業を行うため、10tトラックや林業機械が走行可能な必要最小限の規格・構造を有する道を整備する。

## ○森林環境保全林道整備事業

8 百万円

林道橋等の重要構造物について、点検診断結果等に基づいた改良を行う。

## ○県単林道事業

2 7 0 百万円

林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。



林内路網整備前



林内路網整備後

**○宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課）** **13百万円**

市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムを導入し、効率的な調査を行う。

**(1) 市町村森林所有者情報整備事業**

市町村が把握する森林所有者情報への対応に必要な森林GISの整備等を支援する。

- ・実施主体 市町村（補助率 1/2）

**(2) 宮崎型伐採地調査システム導入事業**

県林業技術センターが開発した人工衛星データ解析による効率的な伐採地調査システムを導入し、森林の適正な更新を図るとともに持続可能な森林経営に資する。

**○森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課）** **362百万円**

森林経営計画の作成や、集約化施業のための森林の現況調査、境界の確認等など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。

**(1) 森林経営計画作成促進**

森林経営計画作成に必要な森林情報の収集・整理、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付けなど

**(2) 施業集約化の促進**

集約化に必要な立木調査、路網の線形調査、境界の確認、説明会や戸別訪問を通じた施業への合意取り付けなど

**(3) 作業路網の改良活動等**

林業作業のために使用する道を、丈夫で壊れにくいものにしていくための点検と改良（補強等）

**㊦緑の青年就業準備支援事業（森林経営課）〈再掲〉** **20百万円**

林業への就業に向け、将来的には林業経営を担う有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。

**(1) 研修事業**

林業就業に必要な知識や技術を習得するための研修を実施

**(2) 給付金事業**

上記研修を受ける者に対し、支援金を給付

**(3) 推進事業**

給付事務、普及指導活動の実施

**㊦林業技術者育成強化事業（森林経営課）〈再掲〉** **3百万円**

林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、林業の振興を図る。

**(1) フォレスター養成研修**

フォレスターの役割を担う林業普及指導員を国の技術研修等へ派遣する。

**(2) 林業経営者養成研修**

林家等を対象に低コスト林業技術やしいたけ及び木炭生産技術等に関する研修を実施する。

**(3) 市町村職員等養成研修**

森林・林業に関する管理者としての養成研修を実施する。

### ○林業技術者・技能者育成加速化事業（森林経営課）

8百万円

森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。

- (1) 森林施業プランナー育成事業  
森林施業プランナー研修企画委員会の開催や育成研修及び個別指導を実施する。
- (2) 森林作業道作設オペレーター育成事業  
森林作業道の現地検討会を開催する。
- (3) 低コスト素材生産人材育成事業  
不整地運搬車運転技能講習及び安全講習を実施する。



森林施業プランナー育成研修



森林作業道現地検討会

### ㊦天然乾燥材品質向上促進事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）〈再掲〉 1百万円

天然乾燥処理材のJAS取得に向けた製材・加工技術の取組や品質・性能の確かな製品を生産するために必要な乾燥技術者等の人材育成を支援する。

- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1/2）

**○森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）**  
**3,509百万円**

木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な生産体制の確立、持続的な林業経営の確立など、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産・木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備、素材生産に必要な人材育成及び原木しいたけの再生回復のための新たな需要創出や生産性・品質向上に必要な施設整備を支援する。

- (1) 地域協議会運営推進費
  - ・実施主体 県、市町村、宮崎県緑の産業再生プロジェクト協議会等  
 (補助率 定額、1/2)
- (2) 素材生産・木材加工施設等整備事業
  - ・実施主体 森林組合、林業・木材業者の組織する団体等 (補助率 1/2)
- (3) 木質バイオマス加工・利用施設整備等事業
  - ・実施主体 森林組合、林業・木材業者の組織する団体等 (補助率 定額、1/2)
- (4) 木造公共施設整備等事業
  - ・実施主体 市町村、林業・木材業者の組織する団体等 (補助率 定額、1/2)
- (5) 森林・林業人材育成加速化事業
  - ・実施主体 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター、  
 林業・木材製造業労働災害防止協会宮崎県支部等 (補助率 定額)
- (6) ⑦原木しいたけ再生回復緊急対策事業
  - ・実施主体 市町村、森林組合、林業者等の組織する団体等 (補助率 定額、1/2)

**○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業**  
**（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）〈再掲〉 12百万円**

「チームみやざきスギ」を中心とする、官民が連携した大口需要者等に対する県産材の営業活動や品質を揃えた製品の共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを支援する。

- (1) プロモーション推進事業
  - ① 「チームみやざきスギ」推進本部の運営
  - ② 知事のトップセールスの実施
  - ③ 「みやざきスギ」フェア・記念市等への出展
    - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)
  - ④ 大口需要者視察・意見交換会の開催
    - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)
- (2) 出荷拡大推進事業
  - ① 安定供給モデル検討会の開催、モデルの提案
  - ② 安定供給モデルの実施
    - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)

### ㊦みやざきスギ住まいづくり支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)〈再掲〉 3百万円

県産材の柱や梁等の購入経費を助成することにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

また、集成材や外材が多く使われている梁や桁等に無垢の県産大径材を活用した場合に助成することで、大径材の利用促進を図る。

- (1) 「みやざきスギ」の家づくり講習会等の開催  
県産材の優位性や魅力のPRを行う講習会の開催
- (2) 県産材購入経費の助成(補助率 定額)  
構造材等：通柱、管柱、間柱、土台、大引、根太、梁、桁、筋かい、母屋、棟木、垂木、小屋束
- (3) 梁桁に県産大径乾燥無垢材を使用した場合の助成(補助率 定額)

### ㊦木のある豊かなまちづくり促進事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)〈再掲〉 114百万円

全ての世代の県民が木材の良さを体感できる波及効果の高い施設や新たな需要拡大効果が見込まれる施設等の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を図る。

- (1) 非住宅建築物の木造化、木質化に対する支援  
・実施主体 市町村、公益法人、民間事業者等(補助率 1/3)
- (2) 公共建築物の木造化、木質化に対する支援  
・実施主体 市町村、公益法人等(補助率 1/2)

### ○みやざきスギの家づくり活動支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)〈再掲〉 12百万円

県産材を積極的に活用する産直団体等による見学会、勉強会の開催や、木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

- (1) みやざきスギ活用の家モデル事業
  - ① 県産材活用住宅のPR  
消費者等向けの見学会、勉強会開催等
  - ② 県産材活用住宅づくり支援  
みやざきスギを活用する家づくりへの取組に対する支援  
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会(補助率 1/3)
- (2) みやざきスギ活用の家促進事業
  - ① (1)の取組を行うグループ等の公募及び指導等の実施
  - ② 工務店等に対する技術力向上のためのセミナー開催  
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会(補助率 定額)

**○みやざき材東アジア輸出促進事業****(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)〈再掲〉 5百万円**

「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や今後の輸出増が期待される中国など、東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の輸出拡大を図る。

**(1) 「チームみやざきスギ」韓国輸出促進事業**

韓国のハウジングフェアへの出展や韓国建築建材関係者の本県見学会への招へい

- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/3)

**(2) 東アジア販路拡大事業**

中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体が行う販路拡大活動への支援

- ・実施主体 木材輸出に取り組む県内団体 (補助率 1/3)

**○中核となる認定林業事業体育成事業 (山村・木材振興課)〈再掲〉 21百万円**

一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。

**(1) 事業体経営基盤強化事業**

改善計画実現に向けた事業量確保等に要する経費を支援

- ・実施主体 中核認定事業体 (補助率 1/2)

**(2) 雇用拡大促進事業**

規模拡大に伴い増加した雇用者の社会保険料について、既存の就労条件整備事業補助金に上乗せして支援

- ・実施主体 中核認定事業体 (補助率 定額)

**(3) 生産性向上促進事業**

高性能林業機械について、増産率に応じて購入経費を助成

- ・実施主体 中核認定事業体 (補助率 1/3)

**○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業 (山村・木材振興課)〈再掲〉****38百万円**

しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等の組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。

**(1) 担い手育成緊急対策事業****① 担い手育成緊急対策事業**

生産規模拡大など増産体制を構築するための基盤・施設整備等への支援

- ・実施主体 意欲的特用林産物生産者で組織する団体等 (補助率 1/3)

**② 生産技術員による指導**

しいたけ中核指導林家等による新規参入者等への技術指導活動に対する支援

**(2) 経営安定強化事業**

経営安定等を図るための生産基盤・施設整備への支援

- ・実施主体 林業者等の組織する団体 (補助率 1/6)

**(3) しいたけ品質等スキルアップ推進事業**

乾しいたけ品評会の開催経費を支援

**㊦乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業（山村・木材振興課）〈再掲〉 5百万円**

安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化を図るとともに県内や大消費地での消費・販路拡大のための取組及び直販体制の整備等への支援を行う。

**(1) 乾しいたけ安全・安心対策事業**

県内で流通する乾しいたけの産地表示調査及び判別検査等の実施

**(2) 乾しいたけ消費・販路拡大対策事業**

① 県内ホテル、小売店等との連携による「森の恵みフェスタ」等の開催

② 小学生等を対象とした食育講座等の開催

③ しいたけ料理コンクールの開催及び普及・PR用冊子等の作成

④ 大消費地への販路拡大、直販促進活動等への取組支援

・実施主体 JA、トレーサビリティ運営協議会等（補助率 1／2以内）

**㊧特用林産物新ブランド確立事業（山村・木材振興課）〈再掲〉 1百万円**

県産の備長炭や山菜など特用林産物の振興を図るため、生産技術の向上、ブランド確立に向けた取組及びPR強化や販売体制の整備等への支援を行う。

**(1) ひゅうが備長炭ブランド強化対策事業**

県産備長炭のブランド統一のための研修会の開催や、販売力及び生産体制の強化を図る取組等への支援

・実施主体 （仮称）ひゅうが備長炭振興対策協議会（補助率 1／2以内）

**(2) 山菜等新作目導入プロジェクト事業**

新たな山菜類の栽培技術・知識取得のための研修会の開催や需要拡大のための販促活動等への支援

・実施主体 林業者等の組織する団体等（補助率 1／3以内）

## (6) フードビジネス展開プログラム

5, 035百万円

民間企業等との連携等によるフードビジネスの創出、農業の6次産業化などに積極的に取り組むとともに、多様な担い手・経営体の育成、農水産業の持続的な発展を支える生産基盤の整備や資源の適切な管理、環境の変化に対応した新たな農水産業の展開などに取り組みます。

<b>① 食の王国みやざきづくり</b>	<b>1, 348百万円</b>
○みやざきフードビジネス推進体制構築事業<再掲>	13百万円
○みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業<再掲>	760
④フードビジネスに関する支援制度ハンドブック作成<再掲> (ゼロ予算施策)	—
④「フードビジネスかわらばん」の作成・配布<再掲> (ゼロ予算施策)	—
○「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業	29
○産学官連携促進・共同研究開発支援事業	109
○「みやざきブランド」マーケティング強化事業<再掲>	24
○東アジア輸出促進拠点整備事業<再掲>	53
○フードビジネス等加速化技術開発促進事業<再掲>	39
○「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業<再掲>	161
○目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業	35
○元気なみやざきの食育・地産地消推進事業	13
④「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業<再掲>	11
④県産加工用米供給拡大支援事業<再掲>	20
④加工・業務用青果物生産拡大加速化事業<再掲>	7
○日本一のキャビア産地づくり支援事業<再掲>	39
○全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業<再掲>	7
○新生みやざき食肉消費拡大事業<再掲>	4
○全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業<再掲>	25
<b>② 生産体制の強化・効率化</b>	<b>3, 606百万円</b>
④産地経営体モデル育成事業<再掲>	10百万円
④農地中間管理機構支援事業<再掲>	1, 447
○次世代の担い手育成支援事業<再掲>	26
○新規就農者育成・確保強化事業	835
④産地力アップで目指す！「儲かる農業」確立支援事業<再掲>	28
○みやざき・水田農業新生プロジェクト推進事業	28
○「儲かるを形に」みやざきの園芸産地強化支援事業	63
○攻めの次世代花き産地育成事業	7

○みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業	1 0 百万円
○選ばれる「みやざき茶」産地確立支援事業	1 4
⑧「みやざきの花」産地力強化支援事業	2
㊦「いいね！みやざきの花」需要開拓支援事業<再掲>	2
⑧第68回全国お茶まつり宮崎大会開催事業	5
㊦攻めの畑かん営農推進事業<再掲>	2 0
⑧地域の担い手で支える施設管理システム整備事業<再掲>	2
⑧儲かる漁業転換促進事業<再掲>	6
○漁業経営安定対策資金	4 5 0
○漁業協同組合機能・基盤強化推進事業	5 1 8
⑧宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業<再掲>	1 5
⑧沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業<再掲>	9
○カンパチ養殖経営改善実証事業	1 1
○みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業<再掲>	4
⑧地域肉用牛繁殖基盤強化対策事業<再掲>	3 0
⑧“宮崎の養豚”人材育成強化対策事業<再掲>	2 7
㊦鶏卵価格安定特別対策事業	2 1
⑧全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業<再掲>	1 5
<b>③ 食の安全・安心と環境にやさしい農水産業の展開</b>	<b>8 1 百万円</b>
⑧産地から食卓までをつなぐ食の安全・安心確保推進事業<再掲>	2 百万円
○みやざき環境保全型農業実践支援事業	1 8
⑧フードビジネスを支える環境保全農業革新事業<再掲>	1 6
○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業<再掲>	4 1
㊦養殖魚の安全・安心推進事業	4

## ① 食の王国みやざきづくり

### ○みやざきフードビジネス推進体制構築事業（フードビジネス推進課）〈再掲〉

13百万円

本県の豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、県内の産・学・官・金が連携した全県的な推進体制等の整備・充実を図るとともに、「拡大」、「挑戦」、「イノベーション」の3つのフードビジネスプロジェクトの着実な推進を図る。

#### (1) フードビジネス推進基盤の整備・充実

県内産学官金の推進組織である宮崎県フードビジネス推進会議や庁内推進体制である宮崎県フードビジネス推進本部、プロジェクト連絡会議、さらには県内7地域に設置した地域ネットワーク会議を運営する。

また、マーケット情報の収集・提供や調査、外部人材の確保など、フードビジネスを推進するための各種基盤整備やフードビジネス推進に関する機運醸成を図る。

#### (2) フードビジネスプロジェクトの推進

「拡大」、「挑戦」、「イノベーション」の3つのプロジェクトの10のテーマにおける課題解決のために必要な取組や地域ネットワーク会議における地域テーマに関する取組を推進する。

### ○みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業（フードビジネス推進課）

〈再掲〉 760百万円

食料品製造業における人材確保やマッチングを推進することにより、フードビジネスの拡大・創出を図り、食関連産業の成長産業化による雇用の創出を図る。

#### (1) みやざきフードビジネス推進体制整備事業

##### ① みやざきフードビジネス構想推進事業

フードビジネス推進のための地域マネジメント人材の確保やコーディネーター等によるフードビジネス相談ステーションの運営を行う。

##### ② みやざきフードビジネス人材育成プログラム構築事業

マーケティング調査の実施や県内の食関連企業に対するアンケート調査等を行い、フードビジネスを支える地域や企業の人材育成プログラムを作成する。

##### ③ 食の安全・安心・健康「日本一」みやざきづくり体制強化事業

食品開発センターや総合農業試験場の研究体制の強化を図る。

#### (2) みやざきフードビジネス雇用拡大推進事業

フードビジネスプロジェクトのテーマ毎に関係団体や企業における外部専門家の活用や人材育成等を支援し、販路開拓や商品開発を通じた雇用拡大を図る。

##### ① 宮崎の肉拡大プロジェクト

##### ② 加工・業務用農水産物拡大プロジェクト

##### ③ 焼酎取引拡大プロジェクト

##### ④ 日本一のキャビア加工・みやざきの魚販路拡大プロジェクト

##### ⑤ フードビジネス加工・製造技術強化事業

##### ⑥ フードビジネス海外輸出拡大プロジェクト

##### ⑦ 農業生産・食品製造システム技術開発支援事業

#### (3) みやざきフードビジネス就職支援事業

若年求職者や障がい者を対象に知識・技能の習得支援や就業体験等を行い、フードビジネス関連企業への就職を支援する。

**⑨ フードビジネスに関する支援制度ハンドブック作成（フードビジネス推進課）**

〈再掲〉 ゼロ予算施策

6次産業化や農商工連携、販路拡大や新商品開発など、フードビジネスの拡大に取り組む県内の生産者や企業、金融機関等が目的や事業規模に応じた公的支援制度をスムーズに活用できるよう、各種支援制度の紹介や相談先をまとめたハンドブックを作成する。

**⑩ 「フードビジネスかわらばん」の作成・配布（フードビジネス推進課）〈再掲〉**

ゼロ予算施策

県内の食関連企業や地域におけるフードビジネスに関連したトピックを紹介する「フードビジネスかわらばん」を作成・配布し、県民や企業のフードビジネスに対する関心と理解を高める。

**○ 「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業**

（産業振興課 産業集積推進室） 29百万円

食品開発センター内に建設するフード・オープンラボに、フードスライサー、蒸気回転釜など、商品開発に必要な備品を整備し、フードビジネスの振興を図る。

（フード・オープンラボ概要）

食品加工企業や農業者等が新たな商品開発にチャレンジしやすい環境を整えるため、食品営業許可が取得可能で試験的な加工製造ができ、惣菜・菓子・清涼飲料水の3種類の食品加工製造室を有する施設を食品開発センター内に整備する。

また、当該施設をワンランク上の衛生基準（HACCP）にも対応させることにより、企業等の衛生管理のレベルアップを図るとともに取引拡大を目指し、フードビジネスの振興を図る。

## ○産学官連携促進・共同研究開発支援事業（産業振興課）

109百万円

産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出につながる研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。

### (1) 研究開発支援事業

今後成長が期待される産業分野をはじめ、新技術の開発や新産業の創出のために産学官グループが共同して行う研究開発等を支援する。

（事業可能性調査 補助率 10/10以内、補助限度額150万円）

（研究開発費 補助率 10/10以内、補助限度額500万円）

### (2) プロジェクト・ディレクターの設置

研究シーズ発掘や企業等のニーズの橋渡し役であり、産学官プロジェクトの企画立案を行うプロジェクト・ディレクターを（公財）宮崎県産業振興機構に設置する。

### (3) 戦略的基盤技術高度化支援等運営事業

国の研究開発の公募事業（戦略的基盤技術高度化支援事業等）に取り組む際に、国から精算払されるまでの間、（公財）宮崎県産業振興機構が負担する費用について無利子貸付を行う。

### (4) 新産業創出研究会の運営

8つの技術分野ごとに産学官で構成する研究会を、工業技術センターと食品開発センターが中心となって開催するとともに、研究会間の連携を図り、本県産学官の人的交流や情報交換、共同研究の推進を図る。

#### <研究開発の例>

左から、①サトイモを用いたヨーグルト、②SPG膜を利用したビール、③モンゴル由来の乳酸菌を活用したヨーグルト、④顔の表情筋電位により電動車いす等を制御できるインターフェイス



①

②

③

④

## ○「みやざきブランド」マーケティング強化事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室)〈再掲〉 24百万円

景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。

### (1) 農水産物等販売戦略構築事業

マーケティング等に関するアドバイザーを活用した本県産農水産物等の新たな販売戦略やプロモーション活動の構築、消費・販売ニーズ、県産品認知度の調査

### (2) オールみやざきプロモーション推進事業

#### ① 県産品総合PR対策

県産農水産物や6次化商品等の県産品全体のPR

他県・他産地との連携等による商品開発や消費拡大

・実施主体 みやざきブランド推進本部（補助率 1/2）

#### ② 品目別集中プロモーション対策

品目ごとにセールスポイントをストーリー化し、消費者に商品を印象づける集中プロモーションの展開

・実施主体 みやざきブランド推進本部、各種協議会等（補助率 1/2）

### (3) ブランド情報発信促進事業

情報発信力の高い著名人やスポーツ選手等を通じた、マスコミやインターネット等による情報発信

・実施主体 みやざきブランド推進本部（補助率 1/2）

### (4) 戦略的ブランドPR強化事業

#### ① トップセールス型PR対策

量販店等におけるトップセールス、フェアの実施、みやざき棚の設置

#### ② 異業種等連携型PR対策

異業種等との連携による情報発信

#### ③ 県民総力戦型PR対策

県民等へのみやざきブランドの周知や地産地消による消費拡大の推進

・実施主体 みやざきブランド推進本部（補助率 1/2）

### ○東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）〈再掲〉

53百万円

今後、輸出の拡大が期待できる香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置・運営するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。

#### (1) みやざき香港フロンティアオフィス整備運営事業

##### ① みやざき香港フロンティアオフィス整備事業

商流、物流、情報の基点となるフロンティアオフィスの運営  
アンテナショップの設置 等

##### ② みやざき輸出ブランド構築事業

輸出ブランド認証による販路拡大支援

集中プロモーションによる定番化の推進 等

・実施主体 みやざき『食と農』海外輸出促進協議会（補助率 定額）

#### (2) マーケットイン・輸出向け農産物育成事業

海外のニーズに基づいた輸出対応農産物の出荷規格や商品企画の試行

・実施主体 輸出連携グループ、JA、農業法人等（補助率 1/2）

### ○フードビジネス等加速化技術開発促進事業（農政企画課）〈再掲〉 39百万円

フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。

#### (1) 試験研究加速化モデル事業

##### ① アドバイザー会議の開催等

##### ② 新技術の実用化・普及を加速化する研究開発

フードビジネス等の重点施策に対応する新技術の実用化・普及について、開発段階からの現地実証により加速化する研究開発

#### (2) 重点施策に対応した技術開発促進事業

速やかな現地普及が見込まれる研究課題について、集中的に実用的技術開発を実施

#### (3) 緊急課題解決促進事業

生産現場における緊急対応や民間企業等との連携による新たな技術開発への緊急的取組

### ○「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業

(地域農業推進課 連携推進室) <再掲> 161百万円

企業等の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発や6次産業化等を推進する。

(1) 地域6次産業化ネットワーク活動事業

農林漁業者と食品産業者、観光業者等が参画した地域・テーマ別の6次産業化ネットワークの構築に向けた活動を支援

- ・実施主体 市町村、地域協議会 (補助率 1/2、2/3)

(2) 6次産業化サポートセンター事業

6次産業化を支援するサポートセンターを運営することにより、新規案件の掘り起こしを進める。

- ・実施主体 宮崎県農業振興公社 (補助率 定額)

(3) フードビジネス投資支援事業

① 農業者等と連携した他産業の企業が農業参入又は農業関連新技術の普及等を展開するために必要な実証試験や施設・機械の整備等を支援

② 企業が農業者等と連携して農産物の加工・販売等の高付加価値化を図るために必要な施設・機械の整備等を支援

③ 新規常用雇用者の創出を支援

- ・実施主体 企業、農業法人共同事業体等 (補助率 2/10、1/10、定額)

### ○目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業 (地域農業推進課 連携推進室)

35百万円

担い手の減少や農業所得の減少など本県農業をとりまく厳しい状況を打破し、新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。

(1) 法人経営化フルサポート事業

① セミナーやモデル事例の紹介による農業経営の法人化や他産業からの農業参入支援

② 経営安定化のためのサポート活動

- ・実施主体 宮崎県農業会議 (補助率 1/2)

(2) グローバル農業法人育成支援事業

① 農商工連携や6次産業化のワンストップ窓口の設置

② 農業経営の多角化に必要なスキルやノウハウを習得するチャレンジ塾の創設

③ 本県農業の強みを活かすための企業との戦略的なマッチング機会の確保

④ 農業分野におけるIT技術応用のための研究

- ・実施主体 宮崎県農業振興公社 (補助率 定額)

(3) オール宮崎連携体構築促進事業

① 本県農産物や加工品に対する企業等の要望に対して、農業法人やJA系統が連携して対応できる体制の構築

② 新規農業法人の経営安定のために先輩農業法人が指導・助言を行う仕組の構築

- ・実施主体 宮崎県農業法人経営者協会 (補助率 1/2)

(4) 農業経営多角化整備支援事業

農業経営の多角化に必要な機械・施設等の整備を支援

- ・実施主体 農業法人等 (補助率 1/3)

## ○元気なみやざきの食育・地産地消推進事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 13百万円

「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を生かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。

(1) いただきますからはじめよう「食」と「農」の絆づくり推進事業

① 地域活動定着化促進事業

地産地消推進協力員の取組の支援等

- ・実施主体 市町村（補助率 1/2）

② みやざきモデル食育・地産地消実践事業

食育・地産地消コーディネート活動の広域的な展開

- ・実施主体 みやざきの食と農を考える県民会議（補助率 定額）

(2) 「しゅんかんグルメ」再発見！宮崎の食育・地産地消推進事業

① 地場産物消費拡大推進事業

消費拡大キャンペーンの展開等

- ・実施主体 みやざきの食と農を考える県民会議（補助率 定額）

② 「しゅんかんグルメ」総合プロモーション事業

しゅんかんグルメフェアの展開と情報発信

- ・実施主体 みやざきの食と農を考える県民会議（補助率 定額）

## ⑨「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業（農産園芸課）〈再掲〉 11百万円

食品加工事業者など実需者をはじめ、観光など地域の活性化に関わりのある業態のニーズに対し、的確に対応できる生産基盤の強化を図るとともに、次代を担う本県特産果樹の産地を育成することにより、果樹版のフードビジネスの創出・拡大を促進する。

### (1) 特産果樹生産基盤強化

日向夏の夏季出荷や加工・業務向け果実の安定供給に向けた条件整備に対する支援

- ・実施主体 営農集団、JA（補助率 1/2、1/3）

### (2) 次世代特産果樹産地育成

ライチ・種なしきんかん等の苗木安定供給体制の整備に対する支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 1/2、1/3）



## ⑩県産加工用米供給拡大支援事業（農産園芸課）〈再掲〉 20百万円

本県を代表する産業である焼酎製造業において確実な需要が見込まれる、加工用米の安定生産や作付拡大に必要な多収性品種や低コスト技術、効率的な機械化体系の導入等を通じて、農業所得の確保を図るとともに、焼酎や関連産業に亘る裾野の広いフードビジネスを確立する。

### (1) 加工用米安定生産対策事業

加工用米向け多収性品種の普及拡大のための種子確保、及び低コスト技術確立に対する支援

- ・実施主体 県産米改良協会（補助率 定額）

### (2) 加工用米作付推進支援事業

作付計画や作業計画の策定、各作業段階における課題解決等への支援

- ・実施主体 集落営農組織・法人等（補助率 1/2）

### (3) 高効率生産システム確立支援事業

多収性品種や低コスト技術に対応した高性能機械等の導入支援

- ・実施主体 集落営農組織・法人等（補助率 1/3）

### ㊦加工・業務用青果物生産拡大加速化事業（農産園芸課）〈再掲〉 7百万円

加工・業務用青果物の生産拡大の加速化を進めるために、実需者と生産者等から構成する協議会を設置し、これに基づく生産基盤と経営安定の強化を図ることにより、今後とも高まる需要を本県農業の発展に取り込み、全国有数の加工・業務用野菜の産地を確立する。

#### (1) 生産拡大加速化推進事業

加工・業務用青果物生産拡大のための地域活動に対する支援

- ・実施主体 協議会（県、市町村、JA、営農集団、加工事業者等）（補助率 1/2）

#### (2) 加工・業務用栽培体系確立支援事業

加工・業務用野菜の生産拡大に必要な農業機械の導入支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 1/3）

#### 加工・業務用青果物推進協議会の設置

- 加工・業務用青果物の新たな生産振興方針を作成
- 新たな生産振興方針に基づく関係機関との連携強化
- 国庫事業の積極的な活用を推進
- 地域活動の支援

#### 加工・業務用野菜用機械等導入支援

- 作業受託やリースに必要な農業機械の導入を支援



- ① 実需者と生産者による連携組織の活用等による加工・業務用青果物の安定供給産地体制の構築
- ② 新技術導入等の生産基盤強化と安定した所得確保による持続性の高い産地づくりの実現
- ③ 企業的経営感覚をもった経営体の育成によるフードビジネスの牽引

### ○日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課）〈再掲〉 39百万円

質・量ともに安定したキャビアの生産体制の構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。

#### (1) 種苗の安定供給体制づくり事業

種苗を安定的に供給するため、親魚の確保とリスク管理の強化を図り、大型で良質な種苗の供給体制を構築する。

#### (2) 生産・販売体制構築支援事業

生産グループが実施する新商品の開発や販路開拓等の取組を支援する。

戦略的な加工・販売体制を構築するための調査等を実施する。

- ・実施主体 県、事業協同組合等（補助率 2/3）

#### (3) 県推進事務費

チョウザメ生産者やキャビア事業協同組合への技術・経営指導等を実施する。

#### (4) 加工技術の円滑な移転体制の整備

加工研修施設を整備し、加工業者等への技術移転に係る研修を実施する。

### ○全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業（畜産振興課）〈再掲〉 7百万円

県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。

- (1) 宮崎ブランドポーク生産体制整備
  - 全国に向けた「宮崎ブランドポーク」戦略構築のための検討会議
  - 生産者別月毎出荷契約の推進活動
  - 生産履歴情報及び販売情報の管理に必要なシステム整備
  - 量販・卸売業者との契約取引拡大のための販促資材等作成
  - ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等（補助率 1／2）
- (2) 宮崎ブランドポーク販売促進活動
  - 県外に向けた産地情報の発信
  - 県外量販店への販路の開拓・拡大
  - 有名デパート等県外フェアへの参加
  - 全国規模の商談会への参加
  - ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等（補助率 1／2）
- (3) 県事業推進費
  - 「宮崎ブランドポーク」銘柄推進大会
  - J A系統及び商系等事業主体間調整
  - 産地銘柄豚調査

### ○新生みやざき食肉消費拡大事業（畜産振興課）〈再掲〉 4百万円

本県の新生畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。

- (1) 食肉総合プロジェクト会議
  - 県や関係団体が一体となった販売戦略等の構築
- (2) 食肉消費拡大対策
  - 食肉の創作料理「多彩な食べ方」の提案及び普及
  - ・実施主体 県内食肉卸業者（補助率 定額、1／2）
- (3) 食肉販売促進対策
  - 食肉の専門知識や販売ノウハウを有する人材（フードアドバイザー）の育成
  - ・実施主体 県内食肉卸業者（補助率 1／2）

## ○全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業（畜産振興課）

〈再掲〉 25百万円

全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。

### (1) 宮崎牛販路拡大キャラバン隊事業

#### ① 卸業者対策

宮崎牛等販売営業チームによる大手バイヤーとの商談会の開催  
 関東市場への生体出荷による卸業者を通じた販路拡大の推進  
 海外の卸業者との取引継続や新規開拓による販路拡大と輸出量の増加

#### ② 小売店対策

販売戦略会議ワーキングチーム等による牛肉消費拡大対策の展開と歩調を合わせた指定店の維持拡大の推進

#### ③ 消費者対策

スポーツイベント等を通じたPRや販売促進のためのフェアの実施

- ・実施主体 県、経済連（補助率 定額）、  
 より良き宮崎牛づくり対策協議会等（補助率 1／3）

### (2) 新宮崎牛定義PR事業

新たな宮崎牛の定義の検討、新定義の周知・PR

新ブランドに基づく肥育牛の生産拡大の推進

- ・実施主体 県、より良き宮崎牛づくり対策協議会（補助率 1／3）、  
 宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合（補助率 定額）

## ② 生産体制の強化・効率化

### ●産地経営体モデル育成事業（農政企画課）〈再掲〉

10百万円

農業人口が減少し続ける中、全体として、生産力の維持と農業所得の向上を図るためには、従来の個別経営体の育成・強化に加え、「産地」単位での営農維持・拡大や経営強化が重要であることから、農業法人グループや集落営農組織、JA等を、産地改革の原動力となる「産地経営体」に発展させることを目指し、安定的な取引の確立や産地ロットの確保など、産地のニーズ対応力の強化を県内各地域で実証的に取り組む。

### ●農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室）〈再掲〉

1,447百万円

担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、県農地中間管理機構を整備するとともに、農地情報のシステム化と農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

#### (1) 農地中間管理機構事業

- ① 農地中間管理機構が農地の借入れに必要な農地の出し手に対する賃料等の経費及び草刈り等取扱農地の維持管理に係る経費を支援
- ② 農地中間管理機構の運営及び体制整備、農地中間管理事業の実施に要する経費等を支援  
・実施主体 宮崎県農業振興公社（補助率 国7/10 県3/10、定額）

#### (2) 機構集積協力金交付支援事業

- ① 農地中間管理機構に農地を提供する個人又は集落に対して協力金を交付
- ② 機構集積協力金の交付事務に要する事務的経費を支援  
・実施主体 市町村（補助率 定額）

#### (3) 機構集積支援事業

- ① 農業委員会による農地基本台帳の整備に要する経費を支援
- ② 農業委員会による耕作放棄地所有者への意思確認に要する経費を支援  
・実施主体 農業委員会等（補助率 定額）

### ○次世代の担い手育成支援事業（地域農業推進課）〈再掲〉

26百万円

担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。

#### (1) 担い手育成体制づくり強化

- ① 法人化に向けた支援
- ② 集落営農の組織化支援  
・実施主体 宮崎県担い手育成総合支援協議会（補助率 定額）

#### (2) 新規就農者受入活動強化

- ① 新規就農者の参入支援
- ② 産地・集落の核となる青年農業者の育成  
・実施主体 宮崎県農業振興公社（補助率 定額）

#### (3) 担い手の確保育成

地域連携推進員の配置や新規就農予定者の研修等

**○新規就農者育成・確保強化事業（地域農業推進課）****835百万円**

「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、新規就農者の着実な確保を行う。

また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。

**(1) 青年就農給付金事業**

- ① 準備型：農業大学校や先進農家等で研修を受ける期間中に150万円／年・人を給付
- ② 経営開始型：独立・自営就農者に対して150万円／年・人を給付

**(2) 就農準備支援体制強化事業**

- ① みやざき農業実践塾（基礎体験コース及び経営実践コース）の実施
- ② 先進農家等受入研修の実施
- ③ 研修相談から研修斡旋、就農までをトータルコーディネートする相談員の設置の支援

**(3) 農業者リカレント研修事業**

- ① 新規就農者を対象にした実践力強化研修の実施
- ② 個別（家族）経営体等を対象にした経営発展のための研修の実施

**㊤産地力アップで目指す！「儲かる農業」確立支援事業（営農支援課）〈再掲〉****28百万円**

産地分析手法を活用した産地改革支援を重点的に実施することにより、産地の中核となる経営管理能力の高い農業経営体を育成するとともに、産地の生産力の維持・向上を図る。

**(1) 産地改革支援活動事業**

産地経営目標等の策定  
地域課題及び具体的対策の検討

**(2) 産地を支える中心的農業経営体育成事業**

産地課題解決のための取組及び産地へのフィードバック  
経営健康診断による経営革新プランの策定  
所得アップのための経営コンサルの実施

**(3) 農業法人等モデル支援事業**

経営コンサル等による経営支援

### ○みやざき・水田農業新生プロジェクト推進事業（農産園芸課） 28百万円

本県水田農業の特徴に即し、稲作農家と施設園芸農家や飯米農家等との、品目や地域を超えた連携を通じて、人・農地プランに基づく水田農業の担い手への土地利用集積を加速化するとともに、新たな品種体系の構築や低コスト技術の導入、また、需要を起点とした販売戦略の構築を図り、他産地との競合に打ち勝つ本県の新たな水田農業経営のモデルを確立する。

- (1) 目指せ10町歩！大規模経営体育成加速化事業  
 中心的稲作経営体等の規模拡大に必要な機械・施設の整備に対する支援  
 ・実施主体 営農集団、集落営農組織等（補助率 1/3）
- (2) みやざき水田農業競争力強化事業  
 作期分散、省力・低コスト化技術の導入等による生産性向上の取組に対する支援  
 ・実施主体 県産米改良協会（補助率 定額）
- (3) 「みやざき米」バリューアップ推進事業  
 「夏の笑み」「おてんとそだち」の本格的普及に向けた流通販売対策に対する支援  
 ・実施主体 経済連、集荷組合（補助率 1/2）
- (4) 推進指導事業  
 種子確保等の推進指導体制の強化に対する支援  
 ・実施主体 県産米改良協会（補助率 定額）

### ○「儲かるを形に」みやざきの園芸産地強化支援事業（農産園芸課） 63百万円

本県園芸を持続的に発展をさせていくため、施設園芸においては先進的設備と技術を備えた高収益モデル経営体を、露地園芸では効率的な大規模モデル経営体を育成し、地域に波及させることで、「儲かるを形に」にした新しい園芸産地を確立する。

- (1) 高収益化プロジェクト推進事業  
 モデル経営体の育成と地域への普及活動推進を支援  
 ・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/2）
- (2) 施設園芸収益力強化支援事業  
 高収益モデル経営体の育成に必要な設備とハウスの一体的な整備を支援  
 ・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/3）
- (3) 露地園芸収益力強化支援事業  
 大規模モデル経営体の育成に必要な省力・低コスト機械の導入を支援  
 ・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/3）

### ○攻めの次世代花き産地育成事業（農産園芸課） 7百万円

気象変動に対応した高品質・安定生産技術の導入による主力品目の産地再生及び市場ニーズの高い戦略品目の普及を図るとともに、マーケットインに基づく契約取引や輸出等の取組を推進し、競争力の高い産地育成と儲かる花き経営の確立に繋げる。

- (1) 戦略的産地育成事業  
 マーケットニーズに基づいた品目の導入支援、輸出に対応した生産体制づくり支援、新たな販売取組に対する支援  
 ・実施主体 営農集団、JA、経済連等（補助率 1/2）
- (2) 産地体制強化事業  
 種苗供給施設のモデル的導入支援、施設内環境改善に向けた取組支援  
 ・実施主体 営農集団、JA、経済連等（補助率 1/3）
- (3) 経営力強化事業  
 県域の組織活動強化支援、品目横断的な課題解決支援、産地を牽引する意欲的なリーダーの育成支援  
 ・実施主体 宮崎県花き生産者連合会、宮崎県JA花き協議会等（補助率 県1/2）

### ○みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業（農産園芸課） 10百万円

マンゴー及び完熟きんかんの産地を再構築する緊急的な生産対策に取り組むとともに、全国に先駆けたみやざきならではの新品目等を創出し、他県の追随を許さない次世代果樹ブランド産地を育成・強化する。

- (1) マンゴー・完熟きんかん緊急産地再構築事業  
マンゴーの収量安定モデルの実証や完熟きんかんの品種転換など緊急的な生産対策の支援  
・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/2、1/3）
- (2) 新たな果樹ブランド創出事業  
ライチのブランド化に向けた取組や亜熱帯有望果樹産地の創出等に対する支援  
・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/2、1/3）

### ○選ばれる「みやざき茶」産地確立支援事業（農産園芸課） 14百万円

平成26年度に本県で開催される全国茶品評会を契機に、生産技術と知名度を向上させるとともに、煎茶のブランド化や仕上げ茶販売に対する支援を行い、選ばれる産地化に向けた基盤づくりを行う。

- (1) 強い販売力育成支援事業  
特長あるみやざき茶の販売力強化や消費者ニーズに対応できる生産体制の確立に向けた活動支援  
・実施主体 県、みやざき茶推進会議（補助率 定額、1/2）
- (2) 知名度向上対策事業  
消費者へのみやざき茶情報発信の強化や消費者層拡大への取組等に対する活動支援  
・実施主体 みやざき茶推進会議（補助率 1/2）
- (3) 高品質茶生産技術確立支援事業  
全国茶品評会上位入賞に向けた取組支援や高品質茶生産のための防霜施設等の導入支援  
・実施主体 県、宮崎県茶業協会、営農集団等（補助率 定額、1/2、1/3）

### ㊦「みやざきの花」産地力強化支援事業（農産園芸課） 2百万円

本県花き主力品目産地の生産基盤を強化することを目的に、花き生産の根幹である優良種苗安定生産体制の確立を図るとともに、需要に応じた栽培体系の確立及び生産現場でのさらなるコスト低減、省力化技術の導入を推進し、花き農業の所得向上を図る。

- (1) 儲かる技術実証事業  
アジャストフラワー栽培体系の実証、試験場等が開発した多収技術、低コスト栽培技術等の導入実証  
・実施主体 営農集団、JA、経済連 等（補助率 県1/2）
- (2) 生産体制効率化事業  
優良種苗安定生産に向けた取組支援、作業効率改善に向けた取組支援  
・実施主体 営農集団、JA、経済連 等（補助率 県1/3）

### ㊦「いいね！みやざきの花」需要開拓支援事業（農産園芸課）〈再掲〉 2百万円

花きのPRから、さらなる消費拡大と県産花きの認知度向上を図るため、県内の花き関係者が一体となった施策を実施し、本県花きの消費拡大を図るとともに、生販連携のモデル的な取組に対し支援することで、産地と実需者との継続的な関係を強化し、農業所得の向上に繋げる。

花の日定着促進事業

新たな物日の提案による新規需要開拓支援、みやざき「花の日」の定着促進支援、県民参加型イベントの強化支援

- ・実施主体 「みやざき花で彩る未来」推進協議会（補助率 1/2）

**㊦第68回全国お茶まつり宮崎大会開催事業（農産園芸課） 5百万円**

全国第4位の荒茶生産県である本県において、平成26年度に全国茶品評会及び全国お茶まつりを開催し、本県茶生産者の技術の向上とみやざき茶の銘柄確立を図る。

第68回全国お茶まつり宮崎大会開催に係る活動支援

全国茶品評会（出品茶審査会、出品茶入札販売会等）や全国お茶まつり大会（大会式典、茶産地視察、茶関連機械資材展示、消費イベント等）の実施に対する支援

・実施主体 第68回全国お茶まつり宮崎大会実行委員会（補助率 定額）

**㊧攻めの畑かん営農推進事業（農村計画課 畑かん営農推進室）〈再掲〉 20百万円**

国営かんがい排水事業の関連事業計画策定と合わせて、地域の畑かん営農計画や農地集積計画を作成するための話し合い活動を支援するとともに、畑地かんがいを活用した収益性の高い営農技術の確立と普及体制の強化を図り、担い手への農地集積の促進と畑かん営農の普及拡大を図る。

- (1) 畑作営農作付調査（作付け調査の実施とデータの農地集積等への活用）
- (2) 畑かん営農技術試験ほ場の設置（新たな輪作体系の確立、新規作物導入促進）
- (3) 担い手への農地集積促進（話し合い活動の支援、農地集積計画の検討）
- (4) 畑かんマイスターの活用（畑かんマイスターを活用した効果的な営農普及）
- (5) 散水作業の効率化の推進（省力型散水機の実証）

**㊨地域の担い手で支える施設管理システム整備事業（農村整備課）〈再掲〉 2百万円**

農業水利施設の効率的な施設管理や長寿命化対策等に資するため、農業水利施設に関する各種情報の蓄積と関係機関による情報共有を図るための施設管理システムを整備する。

・実施主体 宮崎県土地改良事業団体連合会（補助率 1/2）

**㊩儲かる漁業転換促進事業（水産政策課）〈再掲〉 6百万円**

漁業の構造的な課題を把握・抽出し、儲かる漁業の経営モデル案の作成・実証を行うとともに、モデルを活用して意欲のある漁業者の経営改善を進めるなど、一体的な儲かる漁業の転換誘導の体制を構築し、本県漁業の再生を図る。

- (1) 儲かる漁業実証事業
  - ① 儲かる漁業実現プロジェクト推進協議会を設置し、経営モデル案の作成と効果の検証を行う。
  - ② モデル案の実証試験に参画する漁業者グループ等の活動に対して支援を行う。
    - ・実施主体 漁業者グループ等（補助率 1/2）
  - ③ 実証試験の結果を分析
- (2) 漁業経営転換促進事業
  - ① 経営改善を実施する漁業者が作成する経営改善計画の審査・承認
  - ② 儲かる漁業案作成の基礎となる漁業種類毎の経営調査、経営改善実施漁業者の経営診断、改善計画作成の指導、計画実施状況のモニタリング等の活動費を支援
    - ・実施主体 水産団体（補助率 1/2）
  - ③ 水産振興大会を開催し、儲かる漁業実践者等を表彰

**○漁業経営安定対策資金（水産政策課）****450百万円**

漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者の加入を促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。

**○漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課）****518百万円**

「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」や「信用事業統合」等の機能・基盤強化の取組を支援する。

**(1) 指導事業**

機能・基盤強化を早期・確実に達成するため、「機能・基盤強化推進協議会」による進捗管理や指導支援を行う。

**(2) 支援事業**

各漁協が信用事業譲渡を行う際に必要となる借入の金利負担を軽減するため、県、市町、信漁連及びJFマリンバンク支援協会が連携した低利融資を行う。

**●宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業（水産政策課）〈再掲〉 15百万円**

漁業者の収益性を向上するとともに水産物ビジネスを強化・拡大するため、市場運営の合理化や漁業界による新たな販売組織づくり等の体制構築を図り、マーケットインによる戦略的な商品づくりや情報発信を推進する。

**(1) 新しい水産物販売体制構築事業**

① 生産者側の新たな体制整備事業を支援  
市場統合の取組等に対して支援する。

・実施主体 漁協等（補助率 1/2、4/10）

② 6次産業化ネットワークの構築

本県水産物に関する6次産業化ネットワークの構築を図る。

**(2) 戦略的商品づくり推進事業**

① 水産物マーケティング戦略を推進

マーケットインによる水産物の商品化と消費者への効果的な情報発信の促進を目的に「水産物マーケティング戦略会議（仮称）」を設置し、本県水産物の情報発信、PR活動に関する取組を支援する。

・実施主体 水産団体（補助率 定額、1/3）

② 新たな商品開発支援事業

新たな商品開発試作経費や販路開拓等の取組に関して支援する。

・実施主体 企業等（補助率 2/3）

**(3) 県の流通販売業務に係る経費**

市場の合理化の実施主体や漁連の設置する新販売組織に対して指導等を実施する。

### ㊦沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業（水産政策課）〈再掲〉 9百万円

資源管理基本方針に沿った科学的な資源評価結果に基づき、資源管理方策が決定したアマダイとイセエビについて増産を図るとともに、藻場回復によるウニの身入りの改善を図り、漁業者の収入増を図る。

- (1) アマダイ資源回復計画実践支援事業
  - ① 資源回復計画の策定及び実施指導
  - ② アマダイの資源管理措置の実施に伴い漁法転換等を図る漁業者への支援
    - ・実施主体 水産団体（補助率 1／3）
  - ③ アマダイ資源を効率的に回復させるための種苗生産・放流の実施
- (2) 資源評価強化・資源管理計画策定加速事業
 

実効的な資源管理計画の策定、実践を加速するための資源評価機能の高度化

  - ① モデル地区における小型エビの買い上げ、標識再放流により漁獲サイズの大型化に伴う後取り効果及び小型エビの保護効果の検証
  - ② その他の資源の資源評価の強化と評価精度の向上を図り、実効的な資源管理を推進
- (3) 藻場回復によるウニ増産事業
  - ① 藻場回復適地の選定による効率的な藻場回復の促進及びウニ漁業の確立
  - ② 藻場回復等活動グループの統括、指導・助言
    - ・実施主体 県、市町（補助率 定額）

### ○カンパチ養殖経営改善実証事業（漁村振興課） 11百万円

カンパチ養殖において、生産コスト削減による経営改善を図るため、良質で安価な県産人工稚魚の生産・供給体制を構築するとともに、人工稚魚と配合飼料を組み合わせた養殖生産の有効性を実証する。

- (1) カンパチ人工種苗供給事業
 

良質なカンパチ稚魚を安価で供給する体制構築のため、人工稚魚の生産を支援

  - ・実施主体 宮崎県水産振興協会（補助率 1／2）
- (2) カンパチ養殖コスト削減実証事業
 

人工稚魚と配合飼料の組み合わせによる生産コスト削減効果を実証するため、養殖試験を支援

  - ・実施主体 漁業者等グループ（補助率 1／3）
- (3) 養殖場調査等事務費
 

養殖場の水質等の確認、事業推進に係る総合調整、養殖業者への成果の情報提供等

**〇みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業（漁村振興課）〈再掲〉 4百万円**

本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。

**(1) 漁業担い手確保事業**

県漁業就業者確保育成センターにおける就業相談を支援するとともに、漁業体験研修等を実施

- ・実施主体 県漁業協同組合連合会（補助率 1／3）

**(2) 漁村リーダー育成事業**

漁村地域における新規就業者受け入れ体制の充実を図るため、漁業士等の漁村リーダー・スキルアップ研修を実施

- ・実施主体 県漁業士会（補助率 1／3）

**(3) 水産業改良普及高度化事業**

漁村地域や新規就業者に対するトータルサポートを担う水産業普及指導員の資質向上を図る。

**㊦地域肉用牛繁殖基盤強化対策事業（畜産振興課）〈再掲〉 30百万円**

肉用牛繁殖経営は担い手の高齢化により離農が加速し、生産基盤が脆弱化しており、繁殖センターの機能強化を図り利用を促進することで、分業化・省力化を進めながら増頭を図る。

また、併せて離農により生じた空牛舎の再利用等の取組を進めることで、地域の繁殖基盤強化を図る。

**(1) 繁殖基盤機能強化対策事業**

繁殖センター等を中心とした増頭に対する取組への支援

- ・実施主体 経済連（補助率 1／3）

**(2) 離農牛舎有効活用事業**

離農牛舎補改修等に係る経費（国庫補助）

- ・実施主体 経済連、JA、営農集団等（補助率 1／2）

**㊦“宮崎の養豚”人材育成強化対策事業（畜産振興課）〈再掲〉 27百万円**

本県の基幹産業である養豚の活性化を図るためには、これからの“宮崎の養豚”を担う人材を育成・確保することが喫緊の課題であることから、技術員や生産農家をはじめ、養豚関係団体などを対象にした研修カリキュラムの構築を促進するため、宮崎大学農学部で飼養衛生管理技術の実習・研修を行う畜舎等を整備する。

研修施設整備事業

繁殖・肥育豚舎及び堆肥舎の整備、作業用機械の導入

- ・実施主体 国立大学法人宮崎大学（補助率 1／2）

**㊦鶏卵価格安定特別対策事業（畜産振興課）****21百万円**

鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。

## (1) 鶏卵価格差補填事業

鶏卵生産者経営安定対策事業の生産者積立金の一部助成を行う。

- ・実施主体 宮崎県養鶏農協、経済連、日本養鶏協会（補助率 定額）

## (2) 成鶏更新・空舎延長事業

生産調整に参加する生産者に対して、契約数量に応じた生産者積立金の一部助成を行う。

- ・実施主体 宮崎県養鶏農協、経済連、日本養鶏協会（補助率 定額）

**㊧全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業（畜産振興課）〈再掲〉****15百万円**

平成29年度に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会で3連覇を達成するために、県推進協議会を中心として生産農家や関係機関が一丸となった出品候補牛の作出・選定を推進するとともに、DNA情報を活用した新規種雄牛の選抜を進め、出品牛のレベル向上を図る。

## (1) 第11回全国和牛能力共進会出品対策

優秀な繁殖雌牛の調査及び指定交配の実施

受精卵移植技術を活用した高能力牛からの採卵及び移植

- ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 1/2）

## (2) DNA情報を活用した「宮崎牛」育種改良定着化対策

種雄牛候補及び改良基礎雌牛候補の調査

スーパー種雄牛の産肉能力に関する遺伝領域の解析

## (3) 現場後代検定対策

直接検定に合格した新規種雄牛の産肉能力検定の実施

### ③ 食の安全・安心と環境にやさしい農水産業の展開

#### ●産地から食卓までをつなぐ食の安全・安心確保推進事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) <再掲> 2百万円

食品製造・販売業者や消費者など県民の食の安全・安心に向けた意識の気運向上並びに普及啓発を推進するとともに、食品表示の監視・指導を強化し、生産から流通・消費までの食の安全・安心を確保する。

- (1) 食の安全・安心に向けた県民意識の気運向上推進事業
  - 宮崎県食の安全・安心推進条例（仮称）の制定
  - 食品表示講座及び個別相談会の開催
  - 普及・啓発用パンフレットの作成・配布
- (2) 食品表示監視・指導強化事業
  - JAS法等に基づく県域業者に対する食品表示巡回調査・指導
  - 相談・情報の受付を行う食品表示110番の設置・運営
  - 県庁ホームページにおける相談・情報窓口の設置

#### ○みやざき環境保全型農業実践支援事業（営農支援課 食の消費・安全推進室）

18百万円

「みやざき環境保全型農業推進プラン」を踏まえ、農産物生産の根幹となる「農薬適正使用」「土づくり」「農作業安全」について、これまで本県が培ってきた技術やシステムの再構築を行い、体制を強化する。

- (1) 農薬セーフティチェック強化事業
  - 多様な販売チャネルに対応した農薬適正使用推進体制の強化等
  - ・実施主体 宮崎県青果市場連合会等（補助率 定額、1/2）
- (2) みやざき土力（つちりょく）アップ事業
  - 土壌及び植物体のリアルタイム簡易診断体制の強化等
- (3) 「命を守れ！」農作業事故防止対策強化事業
  - 農作業の安全啓発等

#### ●フードビジネスを支える環境保全農業革新事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) <再掲> 16百万円

フードビジネスを支える「安全・安心な食の産地づくり」を支援するため、GAP（農業生産工程管理）の高度化、ICM（総合的作物管理）や残留農薬分析技術の開発等に一体的に取り組む。

- (1) GAP普及高度化事業
  - GAP導入促進のための指導者育成、実践マニュアルの作成
  - ICTを活用したGAPの普及促進
- (2) 宮崎方式ICM普及ばく進事業
  - 宮崎方式ICMの技術開発、技術実証ほの設置
  - GAP手法を活用した宮崎方式ICMの普及促進
- (3) 病虫害発生予察高度化事業
  - 病虫害発生予察手法の確立に向けた調査研究等
- (4) 残留農薬分析体制強化事業
  - GLP（優良試験所規範）の取得及び残留農薬分析技術の開発
- (5) 直売所分析体制支援事業
  - 農産物直売所が実施する残留農薬自主検査の支援
  - ・実施主体 農産物直売所等（補助率 1/2）

